



2025年度 定時総会 (第58回総会)

2025 年 5 月 27 日
秋田市・秋田キャッスルホテル

公益 秋田県宅地建物取引業協会
社団法人

2025年度定時総会次第 (第58回総会)

物 故 会 員 黙 禱

1. 開会のことば

2. 会長あいさつ

3. 議 長 選 任

資格審査結果発表

議事録署名人指名

議事録作成者指名

4. 報告事項 (頁)

第1号報告 2025年度事業計画報告の件 1

第2号報告 2025年度予算報告の件 5

5. 議事

第1号議案 2024年度事業報告(案)承認の件 15
業務監査報告 27

第2号議案 2024年度財務諸表(案)及び収支計算書(案)承認の件 32
会計監査報告 48

第3号議案 役員(外部理事)の報酬及び費用に関する規程の一部改正(案)承認の件 ... 49

6. 閉会のことば

2025年度事業計画報告の件 2025年度事業計画書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

本会は、今年創立58年、公益社団法人としては12年目に入ります。この間、社会から信頼される存在として、社会情勢に応じたさまざまな活動を行ってまいりました。昨今、深刻度を増す空き家問題については、相談会など官民挙げた活動に鋭意協力しておりますが、このような社会状況の中、不動産関連業務がより一層高度化・複雑化していくことが予想され、多種多様なニーズに的確に応えられるよう、国交省が推進する幅広い高度な知識等を基にした不動産コンサルティングサービスなどの普及啓発等も図りながら、引き続き関係団体等とも連携し地域の課題解決に向けた取り組みも進めて参りたいと考えております。

今年度も、宅地建物取引業の適正な運営と健全な発達に寄与する公益目的事業を中心に、不動産実務の変革や社会的ニーズにも対応できるよう会務運営を行って参りますので、引き続きご理解とご協力をお願い致します。

I. 公益目的事業 1

一般消費者の利益の擁護・増進を目的として、宅地建物取引業者の高い倫理観の涵養及び宅地建物取引業法等の法令遵守指導や専門知識の普及啓発等を行い人材育成を図る事業

1. 研修会等

(1) 全県研修会

県内の宅地建物取引業者に必要な不動産関係法令の知識啓発のため全県研修会を開催します。

(2) 8支部別研修会

同上の目的において、8支部において研修会を開催します。

(3) 新規宅地建物取引業免許取得者研修会

不動産業界への参入機会を捉え、県内の新規免許取得者の資質の向上を図るため、新規宅地建物取引業免許取得者研修会を開催します。

(4) 不動産広告に係る関係規約の遵守啓発

適正な不動産広告を通じた公正な宅地建物取引を確保するため、東北地区不動産公正取引協議会とともに公正競争規約の周知徹底を図ります。また、会員及び関連事業者等からの事前相談に応じるとともに、マスメディア及び会員ホームページの調査を実施し、規約違反については指導等の適切な処置をします。

2. 宅地建物取引士資格試験

公正な宅地建物取引を確保する人材育成の一環として、(一財)不動産適正取引推進機構からの委託業務である宅地建物取引士資格試験を、10月19日(日)にノースアジア大学を予定会場として実施します。

3. 法定講習会及び宅地建物取引士証

宅地建物取引に関して必要な知識の啓発による適正な宅地建物の取引を確保する人材育成の一環として、秋田県から委託された講習実施業務である法定講習会を開催するとともに、宅地建物取引士証の交付事務を行います。また、会場での対面講習の他、オンラインによるWEB講習も併せて実施します。

■担当：人材育成業務委員会

Ⅱ. 公益目的事業2

一般消費者の利益の擁護・増進を目的として、不特定多数の者に対し相談業務や各種情報提供を行い、宅地建物取引の安全と公正を確保する事業

1. 不動産無料相談所

一般消費者からの宅地建物取引に関するさまざまな相談に適切な助言や情報を提供するとともに、トラブルの未然防止又はその早期解決を図るため、毎週水曜日に不動産無料相談業務を行います。

また、宅地建物取引の相談に的確に対応し紛争を未然に防止するため、担当役職員の資質能力向上を図る研修会の開催と相談業務委員会を開催します。

- ・不動産無料相談所の利用促進を図るため、一般消費者等へ窓口の存在と業務内容を新聞等の媒体を利用して一般消費者に広報します。
- ・事務局の勤務時間中は、事務局担当職員が電話又は面談により受付します。
- ・毎週水曜日の午後1時から午後4時まで、全宅保と共催で相談業務委員が相談員として常駐し、面談又は電話により対応します。

■担当：相談業務委員会

2. 情報提供

(1) 秋田宅建会報及びホームページ

「秋田宅建会報」及びホームページ等の媒体を活用して、一般消費者の利益の擁護又はその増進を図るため、一般消費者及び会員向け有益な不動産関連情報の提供を行います。

(2) 不動産フェア

一般消費者に対する安全・安心で適正な取引に関する知識や各種制度などの普及啓発をテーマとした不動産フェアを開催します。不動産無料相談所の開設、インターネットによる不動産情報の公開を通じ、一般消費者の不動産に関するさまざまな疑問や問題に対し、的確で有益な情報を提供（非営利目的）するとともに、一般消費者向け冊子等の配布、情報提供システムの紹介等を行います。

(3) 一般消費者セミナー

不動産に関する専門的知識を持たない一般消費者に必要性があるテーマ、法令、取引慣行や価格動向又は税金、融資制度等の不動産取引に関する知識の普及啓発や各種情報提供を行うため、一般消費者セミナーを開催します。

(4) 事務局情報提供

一般消費者、会員、行政機関や広告代理店等の不特定多数の者から寄せられる不動産に関連するさまざまな問い合わせに対し、電話又は対面により適切な助言や情報提供を行います。

(5) 不動産流通標準情報システム「レインズ」による情報提供

(公財) 東日本不動産流通機構のサブセンターとして、専属専任媒介契約又は専任媒介契約に係る物件登録促進等の徹底、登録情報の正確性を確保するための変更、削除、成約登録の指導などを行い、一般消費者に対する標準化・規格化された的確な情報の提供を通じ、不動産取引市場の透明性、信頼性の向上と適正な取引の確保を図ります。

(6) 不動産統計情報サイト「ハトマークサイト」による情報提供

全国網羅的に、全国宅建協会会員から収集された不動産物件情報に基づき分析された統計データである不動産市況（平均価格帯情報・賃料相場情報）の公表を通じ、一般消費者の自主的且つ合理的な選択を確保し、円滑で迅速且つ適正な取引を実現するため、本会会員業者が保有する秋田県内を中心とした不動産物件情報の収集と提供の促進に努めます。

■担当：情報提供業務委員会

Ⅲ. 収益事業等

1. 宅地建物取引業に関する書籍等の販売、保険等販売代行及び会館賃貸に関する事業
(収益事業等)
2. 会員の福利厚生、相互扶助及び行政機関等と連携して住みよい街づくりや地域社会の健全な発展に寄与する事業
(会員支援事業等)

1. 収益事業等

- (1) 全宅連不動産キャリアパーソンズの教育研修・不動産コンサルティングマスターの講習など、資格制度への協力又全宅連「安心R住宅」事業の委託業務、書籍の委託販売及び宅地建物取引士賠償保険代行業務等に適切に取り組んで参ります。
- (2) 保証協会秋田本部、宅建政治連盟及び不動産職域支部との不動産会館賃貸契約に基づく賃貸業務を適切に行います。

2. 会員支援事業等

- (1) 全宅連手帳を配布します。
- (2) 会員名簿を発行します。
- (3) イベント等の会員福利厚生事業の内容等を検討し、必要に応じ実施します。
- (4) その他、関係団体、自治体等との協力業務を行います。
 - ・秋田県不動産コンサルティング協議会の運営
 - ・不動産コンサルティング地域ワーキンググループとしての活動

- ・全宅連、全宅保証、全政連、全宅管理秋田県支部、宅建ブレインズ、宅建ファミリー共済、宅建企業年金基金、全宅住宅ローン、ハトマーク支援機構、全宅連東日本地区指定流通機構協議会との連携業務
 - ・秋田県国土利用計画審議会、秋田県居住支援協議会、あきた移住促進協議会への参画
 - ・秋田市住宅・建築物耐震改修促進協議会、秋田市住生活基本計画等策定委員会、秋田市都市計画委員会への参画
 - ・大館市居住支援協議会への参画
 - ・公益財団法人秋田県暴力追放運動推進センターへの参画（令和7年4月1日より名称変更）
 - ・県内自治体の空き家対策や無料相談会等への協力
 - ・県、市有財産売却協定業務
 - ・東北地区所有者不明土地等連携協議会、東北地区土地政策推進連携協議会、東北地方建設キャリアアップシステム処遇改善推進協議会への協力
- (5) 秋田宅建会報及びホームページ等の媒体を、各委員会で必要に応じ活用するとともに、これら公益社団法人に相応しいものとして維持管理するため、必要に応じて所管委員会に適切な助言指導等を行います。
- (6) 8支部の適切な運営を通じて、円滑な会務運営を図ります。
- (7) その他、本会運営に必要な関連業務を行います。

■担当：運営業務委員会

IV. 法人運営

法人運営に関する業務

1. 法人管理事業

- (1) 総務・経理財務業務を、認定法・法人法及び会計基準に準拠し適正に処理します。
- (2) 協会のIT化推進、運営に関する事項について適宜検討のうえ実施します。

■担当：運営業務委員会

- (3) 8支部に於いて、二団体の共管事業として入会審査業務を行います。
- (4) 入会促進を図る為のPR活動を実施します。
- (5) 会員の除名又は賞罰等の綱紀審査業務を、必要に応じ適正に行います。
- (6) 不動産会館の維持管理業務を行います。
- (7) その他、本会管理に必要な関連業務を行います。

■担当：管理業務委員会

2025年度予算報告の件

2025年度収支予算書 [損益ベース]

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異
I 一般正味財産増減			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	22,053,000	22,300,000	△ 247,000
受取入会金	3,500,000	3,500,000	0
受取事業収益	9,473,700	10,290,220	△ 816,520
賃貸料収益	1,096,800	1,066,800	30,000
雑収益	300,000	350,000	△ 50,000
経常収益合計	36,423,500	37,507,020	△ 1,083,520
(2) 経常費用			
事業費	33,061,723	36,648,193	△ 3,586,470
役員報酬	795,000	975,000	△ 180,000
給料手当	8,560,000	8,240,000	320,000
福利厚生費	1,700,000	1,680,000	20,000
賞与引当繰入額	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
諸謝金	1,560,000	1,560,000	0
業務委託料	1,020,000	1,000,000	20,000
支払負担金	1,287,420	1,300,320	△ 12,900
会議費	350,000	350,000	0
会場使用料	2,410,000	3,120,000	△ 710,000
会員福利厚生費	2,296,000	2,316,000	△ 20,000
渉外費	1,300,000	1,300,000	0
旅費交通費	1,295,000	1,575,000	△ 280,000
通信運搬費	970,000	964,000	6,000
広告宣伝費	1,500,000	1,700,000	△ 200,000
印刷製本費	340,000	274,000	66,000
教材購入費	1,250,000	2,130,000	△ 880,000
物品購入費	600,000	650,000	△ 50,000
新聞図書購入費	96,000	96,000	0
事務用品費	80,000	80,000	0
事務機使用料	647,293	711,293	△ 64,000
消耗什器備品費	64,000	144,000	△ 80,000
賃借料	840,000	840,000	0
会館維持管理費	400,000	560,000	△ 160,000
水道光熱費	400,000	400,000	0
車両費	544,210	552,210	△ 8,000
減価償却費	0	1,536,370	△ 1,536,370
租税公課	400,000	440,000	△ 40,000
保険料	356,800	304,000	52,800
雑費	2,000,000	1,850,000	150,000

損益収支予算書

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異
管理費	10,367,871	10,252,665	115,206
役員報酬	665,000	650,000	15,000
給料手当	2,140,000	2,060,000	80,000
福利厚生費	425,000	420,000	5,000
賞与引当繰入額	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
顧問料	100,000	100,000	0
諸謝金	0	0	0
支払負担金	2,205,795	2,224,695	△ 18,900
会議費	0	0	0
業務委託料	0	0	0
会場使用料	850,000	1,000,000	△ 150,000
慶弔費	500,000	300,000	200,000
渉外費	300,000	100,000	200,000
旅費交通費	695,000	670,000	25,000
通信運搬費	280,000	166,000	114,000
広告宣伝費	300,000	500,000	△ 200,000
印刷製本費	160,000	56,000	104,000
新聞図書購入費	24,000	24,000	0
事務用品費	20,000	20,000	0
事務機使用料	161,823	177,823	△ 16,000
消耗什器備品費	16,000	36,000	△ 20,000
会館維持管理費	100,000	140,000	△ 40,000
水道光熱費	100,000	100,000	0
車両費	136,053	138,053	△ 2,000
減価償却費	0	384,094	△ 384,094
租税公課	100,000	110,000	△ 10,000
保険料	89,200	76,000	13,200
雑費	1,000,000	800,000	200,000
経常費用合計	43,429,594	46,900,858	△ 3,471,264
当期経常増減額	△ 7,006,094	△ 9,393,838	2,387,744
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 7,006,094	△ 9,393,838	2,387,744
法人税・住民税及び事業税	200,000	210,000	△ 10,000
当期一般正味財産増減額	△ 7,206,094	△ 9,603,838	2,397,744
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 7,206,094	△ 9,603,838	2,397,744
Ⅱ 指定正味財産の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 7,206,094	△ 9,603,838	2,397,744

2025年度収支予算書の内訳表 [損益ベース]

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	合 計	
	公1 人材育成事業	公2		共 通	小 計	収 益	そ の 他	共 通			小 計
		相談・情報提供事業									
I 一般正味財産増減											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
受取会費	0	0	0	11,026,500	11,026,500	0	1,102,650	0	1,102,650	9,923,850	
受取入会金	0	0	0	1,750,000	1,750,000	0	0	0	0	1,750,000	
受取事業収益	7,310,700	0	0	0	7,310,700	1,400,000	763,000	0	2,163,000	0	
賃貸料収益	0	0	0	0	0	1,096,800	0	0	1,096,800	0	
雑収益	0	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000	0	
経常収益合計	7,310,700	0	0	12,776,500	20,087,200	2,796,800	1,865,650	0	4,662,450	11,673,850	
(2) 経常費用											
事業費	14,136,133	10,776,253	0	0	24,912,386	1,366,606	6,782,731	0	8,149,337	0	
役員報酬	375,000	405,000	0	0	780,000	7,500	7,500	0	15,000	0	
給料手当	3,745,000	3,745,000	0	0	7,490,000	749,000	321,000	0	1,070,000	0	
福利厚生費	743,750	743,750	0	0	1,487,500	148,750	63,750	0	212,500	0	
賞与引当繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
諸謝金	1,410,000	150,000	0	0	1,560,000	0	0	0	0	0	
業務委託料	0	510,000	0	0	510,000	0	510,000	0	510,000	0	
支払負担金	0	1,287,420	0	0	1,287,420	0	0	0	0	0	
会議費	0	0	0	0	0	0	350,000	0	350,000	0	
会場使用料	2,160,000	250,000	0	0	2,410,000	0	0	0	0	0	
会員福利厚生費	0	0	0	0	0	0	2,296,000	0	2,296,000	0	
渉外費	0	0	0	0	0	0	1,300,000	0	1,300,000	0	
旅費交通費	375,000	405,000	0	0	780,000	7,500	507,500	0	515,000	0	
通信運搬費	565,000	315,000	0	0	880,000	63,000	27,000	0	90,000	0	
広告宣伝費	300,000	1,200,000	0	0	1,500,000	0	0	0	0	0	
印刷製本費	205,000	105,000	0	0	310,000	21,000	9,000	0	30,000	0	
教材購入費	1,200,000	50,000	0	0	1,250,000	0	0	0	0	0	

損益収支予算書

損益収支予算書

[illegible]

2025年度収支予算書〔資金ベース〕

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会費収入	22,053,000	22,233,000	△ 180,000	
正会員収入	20,115,000	20,295,000	△ 180,000	442名(既存)×45,000=19,890,000 5名(新規)×45,000= 225,000
準会員収入	1,938,000	1,938,000	0	57名(既存)×34,000= 1,938,000
過年度会費収入	0	0	0	
(2) 入会金収入	3,500,000	3,500,000	0	
入会金収入	3,500,000	3,500,000	0	正会員 5名×700,000=3,500,000
事務手数料収入	0	0	0	
(3) 受託事業収入	9,473,700	10,432,900	△ 959,200	
資格試験事業収入	4,618,900	4,720,100	△ 101,200	受験見込者数700名(一財)不動産適正取引推進機構
法定講習委託交付金収入	381,800	488,000	△ 106,200	宅建士証交付事務受託料(更新) 1,180×210名=247,800 宅建士証交付事務受託料(新規他)1,340×100名=134,000
法定講習受講料収入	2,310,000	3,300,000	△ 990,000	11,000×210名(受講対象者前年度より90名減)
その他事業収入	2,163,000	1,924,800	238,200	全宅連不動産キャリアパーソン事務手数料 20,000 保証協会秋田本部会費徴収事務受託費 501名×600=300,600 保証協会秋田本部入会審査業務受託費 5名×20,000=100,000 宅建ファミリー共済会加盟推進手数料 1,200,000 宅建プレインズ宅建士賠償保険手数料 150,000 ハトマーク支援機構事業推進手数料 30,000 全宅管理秋田県支部事務受託料 240,000 政治連盟事務受託料 10,000×12ヶ月=120,000 職域支部事務受託料 200×12ヶ月=2,400
(4) 賃貸料収入	1,096,800	1,066,800	30,000	
会館賃貸料収入	1,096,800	1,066,800	30,000	保証協会秋田本部 [820,800] 事務室賃貸料 50,000×12ヶ月=600,000 会議室賃貸料 160,800 車両賃貸料 5,000×12ヶ月=60,000 政治連盟 [240,000] 事務室賃貸料 20,000×12ヶ月=240,000 職域支部 [6,000] 事務室賃貸料 500×12ヶ月=6,000 不動産コンサルティングマスター専門教育会場料 30,000

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
(5) 雑収入	300,000	300,000	0	
雑収入	300,000	300,000	0	図書委託販売手数料等
事業活動収入計	36,423,500	37,532,700	△ 1,109,200	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	33,061,723	35,791,243	△ 2,729,520	
人材育成業務委員会費支出	7,920,000	9,210,000	△ 1,290,000	
委員会費支出	100,000	130,000	△ 30,000	役員報酬等
研修会費支出	1,320,000	1,650,000	△ 330,000	全県研修会 [500,000] 役員報酬等20,000・講師謝金180,000 会場料250,000・教材購入費50,000 8支部別研修会 [770,000] 役員報酬等20,000・講師謝金200,000 会場料500,000・教材購入費50,000 新規免許業者研修会 [50,000] 役員報酬等10,000・講師謝金30,000 会場料10,000
法令指導関係費支出	300,000	800,000	△ 500,000	税金の本・法令改正書籍等
資格試験業務費支出	1,500,000	2,000,000	△ 500,000	役員報酬等500,000・監督員等謝金500,000 会場料200,000・通信運搬費50,000 雑費250,000
法定講習業務費支出	4,700,000	4,630,000	70,000	役員報酬等100,000・講師謝金500,000 会場料1,200,000・広告宣伝費300,000 通信運搬費200,000・印刷費100,000 教材購入費800,000・WEB諸費500,000 雑費1,000,000
相談業務委員会費支出	760,000	820,000	△ 60,000	
委員会費支出	60,000	120,000	△ 60,000	役員報酬等
不動産無料相談所業務費支出	700,000	700,000	0	無料相談所役員報酬等 250,000 無料相談所広告宣伝費 400,000 研修会役員報酬等 50,000
情報提供業務委員会費支出	2,820,000	3,500,000	△ 680,000	
委員会費支出	300,000	500,000	△ 200,000	役員報酬等
情報提供業務費支出	1,200,000	1,200,000	0	宅建会報等 600,000 一般消費者セミナー [600,000] 役員報酬等50,000・講師謝金50,000 会場料200,000・広告宣伝費300,000
不動産フェア業務費支出	1,200,000	1,600,000	△ 400,000	役員報酬等100,000・広告宣伝費500,000 教材購入費50,000・物品購入費200,000 講師謝金100,000・会場料50,000 雑費200,000
コンピュータ関係費支出	120,000	200,000	△ 80,000	ホームページ管理委託費他
運營業務委員会費支出	1,030,000	1,200,000	△ 170,000	
委員会費支出	30,000	50,000	△ 20,000	役員報酬等
会員支援業務費支出	1,000,000	1,150,000	△ 150,000	全宅連手帳購入費200,000・会員名簿作成委託費300,000

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
支部運営費支出	3,186,000	3,202,000	△ 16,000	イベント300,000・物品購入費200,000 事務所賃借料10,000×12ヶ月×7支部=840,000 会議費(基本割) 50,000×7支部=350,000 支部会員福利厚生費499名×4,000=1,996,000
給与諸手当支出	8,560,000	8,400,000	160,000	給与諸手当職員4名10,700,000×80%(事業費負担分)
福利厚生費	1,700,000	1,600,000	100,000	健康保険・年金等職員4名2,125,000×80%(事業費負担分)
退職給付支出	0	0	0	職員退職金
負担金支出	1,287,420	1,297,740	△ 10,320	全宅連東日本地区指定流通機構協議会(レインズ) 499名×2,400×=1,197,600 全宅連統合サイト(ハトマークサイト) 499名×360×50%=89,820
渉外費支出	1,300,000	1,500,000	△ 200,000	正副役員他
旅費交通費支出	500,000	700,000	△ 200,000	全宅連・北日本三地区連絡会・公取・諸会合
通信運搬費支出	720,000	800,000	△ 80,000	電話回線・インターネット回線・郵便・宅配等 900,000×80%(事業費負担分)
印刷製本費支出	240,000	280,000	△ 40,000	封筒・名刺・資料等300,000×80%(事業費負担分)
新聞図書購入費支出	96,000	112,000	△ 16,000	新聞・図書・追録他120,000×80%(事業費負担分)
事務用品費支出	80,000	96,000	△ 16,000	コピー用紙・トナー他100,000×80%(事業費負担分)
事務機使用料支出	647,293	687,293	△ 40,000	FAXリース料13,596・電話機リース料133,200 PCリース料145,200・会計ソフトリース料212,520 コピー機レンタル料194,040及び保守料10,560 コピー機パフォーマンス料100,000 合計809,116×80%(事業費負担分)
消耗什器備品費支出	64,000	80,000	△ 16,000	80,000×80%(事業費負担分)
会館維持管理費支出	400,000	480,000	△ 80,000	清掃代、ゴミ処理代・警備料 消防設備点検・除雪・補修等 合計500,000×80%(事業費負担分)
水道光熱費支出	400,000	480,000	△ 80,000	電気・水道・灯油500,000×80%(事業費負担分)
車両費支出	544,210	552,210	△ 8,000	車両リース料640,263 ガソリン代40,000 合計680,263×80%(事業費負担分)
租税公課支出	400,000	440,000	△ 40,000	固定資産税500,000×80%(事業費負担分)
保険料支出	356,800	304,000	52,800	役員賠償責任保険80,000・役職員傷害保険230,000 会館火災保険136,000 合計446,000×80%(事業費負担分)
雑支出	50,000	50,000	0	雑費
(2) 管理費支出	10,567,871	10,888,791	△ 320,920	
給与諸手当支出	2,140,000	2,100,000	40,000	給与諸手当職員4名10,700,000×20%(管理費負担分)
福利厚生費	425,000	400,000	25,000	健康保険・年金等職員4名2,125,000×20%(管理費負担分)
退職給付支出	0	0	0	職員退職金
顧問料支出	100,000	100,000	0	
負担金支出	2,205,795	2,220,915	△ 15,120	全宅連会費499名×3,600=1,796,400 全宅連統合サイト[ハトマークサイト] 499名×360×50%=89,820 東北地区不動産公正取引協議会 165,000

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
				(公財) 秋田県暴力追放運動推進センター 100,000 国際教養大学サポーターズクラブ 10,000 防犯連30,000・社会保険協会3,200 緑の募金10,000・VISAカード会費1,375 役員報酬等
運営業務委員会費支出	30,000	30,000	0	
管理業務委員会費支出	700,000	950,000	△ 250,000	
委員会費支出	200,000	250,000	△ 50,000	役員報酬等
入退会業務費支出	500,000	700,000	△ 200,000	役員報酬等150,000・会場費50,000 入会促進広告宣伝費 300,000
会議費支出	1,950,000	1,950,000	0	
総会費支出	700,000	700,000	0	会場使用料500,000・資料印刷製本費100,000 通信運搬費100,000
その他会議費支出	1,250,000	1,250,000	0	理事会 役員報酬等500,000・会場料300,000 常務理事会 役員報酬等200,000 正副会長会議 役員報酬等100,000 監査会 役員報酬等50,000 その他会議費 役員報酬等100,000
慶弔費支出	500,000	500,000	0	香典・見舞金・御祝金
渉外費支出	300,000	300,000	0	
旅費交通費支出	30,000	50,000	20,000	
通信運搬費支出	180,000	200,000	△ 20,000	電話回線・インターネット回線・郵便・宅配等 900,000×20% (管理費負担分)
印刷製本費支出	60,000	70,000	△ 10,000	封筒・名刺・資料他300,000×20% (管理費負担分)
新聞図書購入費支出	24,000	28,000	△ 4,000	新聞・図書・追録他120,000×20% (管理費負担分)
事務用品費支出	20,000	24,000	△ 4,000	コピー用紙・トナー他100,000×20% (管理費負担分)
事務機使用料支出	161,823	171,823	△ 10,000	FAXリース料13,596・電話機リース料133,200 PCリース料145,200・会計ソフトリース料212,520 コピー機レンタル料194,040及び保守料10,560 コピー機パフォーマンス料100,000 合計809,116×20% (管理費負担分)
消耗什器備品費支出	16,000	20,000	△ 4,000	80,000×20% (管理費負担分)
会館維持管理費支出	100,000	120,000	△ 20,000	清掃代、ゴミ処理代・警備料 消防設備点検・除雪・補修等 合計500,000×20% (管理費負担分)
水道光熱費支出	100,000	120,000	△ 20,000	電気・水道・灯油500,000×20% (管理費負担分)
車両費支出	136,053	138,053	△ 2,000	車両リース料 640,263 ガソリン代 40,000 合計680,263×20% (管理費負担分)
租税公課支出	100,000	110,000	△ 10,000	固定資産税500,000×20% (管理費負担分)
法人税・住民税及び事業税支出	200,000	210,000	△ 10,000	
保険料支出	89,200	76,000	13,200	役員賠償責任保険80,000・役職員傷害保険230,000 会館火災保険136,000 合計446,000×20% (管理費負担分)
雑支出	1,000,000	1,000,000	0	雑費
事業活動支出計	43,629,594	46,680,034	△ 3,050,440	
事業活動収支差額	△ 7,206,094	△ 9,147,334	1,941,240	

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定預金取崩収入	0	0	0	
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0	
減価償却引当預金取崩収入	0	0	0	
会館建設積立預金取崩収入	0	0	0	
I T化準備資金積立預金取崩収入	0	0	0	
周年記念事業積立預金取崩収入	0	0	0	
(2) 固定資産売却収入	0	0	0	
(3) 特定資産受入収入	422,000	406,000	16,000	
退職給付引当資産受入収入	422,000	406,000	16,000	職員退職金積立の保証協会秋田本部負担分
投資活動収入計	422,000	406,000	16,000	
2. 投資活動支出				
(1) 特定預金支出	1,056,000	4,016,000	△ 2,960,000	
退職給付引当預金支出	1,056,000	1,016,000	40,000	職員退職金積立
減価償却引当預金支出	0	1,000,000	△ 1,000,000	不動産会館修繕等積立
会館建設積立預金支出	0	2,000,000	△ 2,000,000	不動産会館大規模改修及び建替積立
I T化準備資金積立預金支出	0	0	0	
周年記念事業積立預金支出	0	0	0	
(2) 固定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	1,056,000	4,016,000	△ 2,960,000	
投資活動収支差額	△ 634,000	△ 3,610,000	2,976,000	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	2,000,000	3,000,000	△ 1,000,000	各種事業・その他
当期収支差額	△ 9,840,094	△ 15,757,334	5,917,240	
前期繰越収支差額	10,000,000	16,000,000	△ 6,000,000	
次期繰越収支差額	159,906	242,666	△ 82,760	

2024年度事業報告(案)承認の件 2024年度事業報告書(案)

2024年4月1日から2025年3月31日まで

我が国は超高齢化社会へと突き進む一方、目覚ましい進化を続けるテクノロジーにより、不動産市場を取り巻く環境も大きく変わっていくことが予想されます。市場動向を見極め持続的成長に向けた経営基盤を構築していくことが重要になると思われます。

本会では、このような状況も踏まえ、適宜研修会のテーマとしてIT関連の科目を取り上げ、法規制と併せ対応致しました。また、空き家問題等へのアプローチとして国交省が創設した不動産コンサルティングサービスの普及促進を図るための「不動産コンサルティングワーキンググループ登録制度」に参画しその対策に取り組む団体として活動していくこととしました。その他、公益目的事業を中心に、関連団体や自治体とも連携し、不動産業界の健全な発展や一般消費者の利益増進のため活動致しましたので、以下にその詳細をご報告致します。

I. 公益目的事業1

・人材育成業務委員会

委員会等開催状況：委員会2回・8支部別研修会1回・全県研修会1回・宅地建物取引士資格試験監督員等説明会1回・法定講習3回

1. 研修会等の実施

(1) 8支部別研修会

県内の宅地建物取引業者に必要な不動産関係法令の知識啓発のため、全県7会場ライブ配信での研修会を保証協会秋田本部と共催しました。

なお、受講対象者を会員及びその従業者の他、会員以外の宅地建物取引業者に従事する者及びこれから宅地建物取引業に従事しようとする者とし、ホームページにて告知しました。

その結果、8支部トータルで290名(206社)、内会員以外0名(0社)の方々が受講しました。詳細は以下の通りです。

- ・開催日：令和6年9月3日(火)
- ・大館北鹿支部
会 場：プラザ杉の子
受講者：43名(29社) 内会員以外0名(0社)
- ・能代山本支部
会 場：プラザ都
受講者：23名(15社) 内会員以外0名(0社)
- ・秋田支部、男鹿南秋支部(合同開催)
会 場：ホテルメトロポリタン秋田

受講者：秋田支部 122名（82社） 内会員以外0名（0社）

男鹿南秋支部5名（5社） 内会員以外0名（0社）

・本荘由利支部

会 場：本荘グランドホテル

受講者：37名（25社） 内会員以外0名（0社）

・大仙支部

会 場：大曲プラザたつみ

受講者：32名（28社） 内会員以外0名（0社）

・横手支部

会 場：よこてシャイニーパレス

受講者：14名（11社） 内会員以外0名（0社）

・湯沢雄勝支部

会 場：湯沢グランドホテル

受講者：14名（11社） 内会員以外0名（0社）

・科目、講師（8支部共通）

(i) 高齢者の不動産取引の基礎知識と具体的な手法解説

講師：北澤不動産コンサルティング 不動産鑑定士 北澤 秀樹 氏

(ii) 重要事項説明書実務で必須！最近の法令改正

講師：株式会社ときそう 不動産鑑定士 吉野 荘平 氏

(2) 全県研修会

上記(1)と同じ目的において、全県研修会を保証協会秋田本部と共催しました。

なお、全県7会場ライブ配信にて行い、受講対象者を会員及びその従業者の他、会員以外の宅地建物取引業者に従事する者及びこれから宅地建物取引業に従事しようとする者とし、ホームページにて告知しました。

その結果、238名（177社）、内会員以外0名（0社）の方々が受講しました。

詳細は以下の通りです。

開催日：令和6年11月21日(木)

会 場：プラザ杉の子・プラザ都・ANAクラウンプラザホテル秋田・本荘グランドホテル・

大曲プラザたつみ・よこてシャイニーパレス・湯沢ロイヤルホテル

科目、講師

(i) 不動産業のオンライン業務 IT重説と電子署名

講師：日本スキルズ株式会社

ビジネスソリューション事業部 吉田 貴司 氏

(ii) 電子契約システム「ハトサポサイン」の使い方

講師：公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会

事務局政策推進部 課長補佐 川島 大佑 氏

(iii) 最近の重要事項説明に関するトラブル事例とその対応について

講師：一般財団法人不動産適正取引推進機構
調査研究部 上席研究員 中戸 康文 氏

(3) 新規宅地建物取引業免許取得者研修会

不動産業界への参入機会を捉え、県内の新規免許取得者の資質の向上を図るため、保証協会秋田本部と共催しました。

受講対象者を新規免許取得者及びその従業者（従事予定者を含む）の他、前記以外の初任従業者等とし、下記の日程等をホームページにて告知しました。その結果、新入会員5名（5社）、既存会員18名（15社）、会員以外（0名）の方々が受講しました。

開催日：令和7年2月7日(金)

会 場：パーティーギャラリーイヤタカ

科目、講師

初任従業者・新規免許取得者向け宅建業務の基本的留意点

講 師：公益財団法人不動産流通推進センター 教育事業部 並木 英司 氏

(4) 不動産広告に係る関係規約の遵守啓発活動

- ・新入会員に対して不動産広告に関し注意を喚起してもらう為、入会審査時に「不動産の公正競争規約」について説明し、周知徹底を図りました。
- ・会員、新聞社・広告代理店等からの不動産広告に関する事前相談に応じ、不当表示広告、不当景品広告の未然防止に努めました。

令和7年3月31日現在：口頭（FAX含む）注意36件

- ・東北地区不動産公正取引協議会主催の不動産広告実務者向け研修会を、下記の日程において開催しました。

開催日：令和6年11月27日(水)

会 場：ホテルメトロポリタン秋田

対象者：会員

受講者：会員80名（64社）

(5) その他

令和6年版「あなたの不動産税金は」を全会員に配布し税制改正について周知しました。

2. 宅地建物取引士資格試験の実施

宅地建物取引士資格試験の受付及び試験を実施しました。

また、試験の適正かつ円滑な事務処理を図るため、試験監督員等に対し監督員等説明会を実施しました。

監督員等説明会（令和6年10月17日(木) 秋田県不動産会館）

宅地建物取引士資格試験

受付期間 郵 送：令和6年7月1日(月)～7月16日(火)

ネット：令和6年7月1日(月)～7月31日(水)

受付区分 郵 送：150名

ネット：732名

合 計：882名

試 験 日 令和6年10月20日(日) 会場 ノースアジア大学

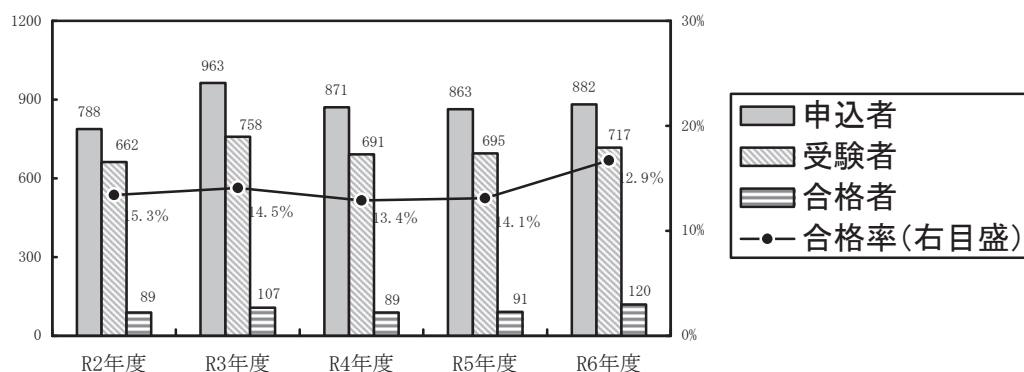
本部長・監督員総数48名 7 試験室

合格発表 令和6年11月26日(火)

合否判定基準：50問中37問（登録講習修了者は45問中32問）以上正解した者

	申 込 者	前年度比 増 減 率	受 験 者	受 験 率	合 格 者	合 格 率
秋 田 県	882名	2.2%	717名	81.3%	120名	16.7%
全 国 合 計	301,336名	4.2%	241,436名	80.1%	44,992名	18.6%

【過去5年間の申込者・受験者・合格者・合格率の推移】



3. 法定講習会の開催及び宅地建物取引士証の発行

(1) 法定講習会の開催

今年度は、令和6年7月21日(日)（第1回）、令和6年11月10日(日)（第2回）、令和7年3月9日(日)（第3回）に実施しました。

なお、第2回目以降、WEB法定講習会を開催し、21名の方が受講されました。

科目・講師：(i) 紛争事例と関係法令及び実務上の留意事項

講師：寺沢法律事務所 弁護士 寺沢 修平 氏

(ii) 改正法令の主要な改正点と実務上の留意事項

(iii) 宅地建物取引士の使命と役割

講師：石塚不動産鑑定 不動産鑑定士 石塚 充 氏

(iv) 改正税制の主要な改正点と紛争事例及び実務上の留意事項

講師：鈴木明夫税理士事務所 税理士 鈴木 明夫 氏

申込者総数：284名（内、受講者総数：279名）

翌年度の開催日を更新対象者に対し通知しました。また、返信はがきにより受講の仮申込みを行いました。

更新対象者：498名（前年度499名）

仮申込み：295名（前年度309名）

仮申込み率：60%（前年度65.1%）（不達分を除く）

(2) 宅地建物取引士証の発行

宅地建物取引士証の発行については、当協会が開催した法定講習に基づく発行326名、他団体が開催した法定講習に基づく発行、試験合格後1年以内の新規及び移転・書換え・再交付による発行188名となり、秋田県より所定の委託料を受領しました。

Ⅱ. 公益目的事業 2

・相談業務委員会

委員会等開催状況：委員会1回・不動産無料相談所相談員研修会1回

(1) 協会本部に不動産無料相談所を開設し、一般消費者からの相談を受付け対応しました。

【相談の内訳】

	業 者 に 関 する 相 談	契 約 に 関 する 相 談	物 件 に 関 する 相 談	報 酬 に 関 する 相 談	関 借 す 地 の 借 家 談 に	関 手 付 金 に 関 する 相 談	税 金 に 関 する 相 談	関 ロ ー ン 等 に 関 する 相 談	登 記 に 関 する 相 談	関 業 法 ・ 民 法 に 関 する 相 談	関 建 築 (建 基 法 含 め) に 関 する 相 談	関 価 格 等 に 関 する 相 談	に 関 する 相 談 法	そ の 他	合 計
2018年度	9	14	3	0	17	0	1	0	1	9	0	4	1	26	85
2019年度	0	11	9	2	37	0	0	1	1	6	0	2	0	10	79
2020年度	4	17	11	0	33	0	0	0	1	3	0	2	0	4	75
2021年度	3	11	11	1	31	0	2	0	2	19	2	1	0	0	83
2022年度	2	14	5	1	30	0	0	0	0	4	1	1	0	4	62
2023年度	4	14	7	1	50	0	1	0	1	2	0	1	0	0	81
2024年度	8	12	21	1	35	0	0	0	0	3	2	1	0	0	83

(2) 相談業務委員会を1回開催し、業務の流れや取引実務の対応方法について意見交換等を行いました。

開催日：令和6年9月12日(木)

会 場：秋田県不動産会館

出席者：14名

議 題：(1) 令和6年度事業計画及び予算について

(2) 不動産無料相談所PR広告について

(3) その他

・不動産無料相談所の業務の流れ

・受付した未解決の苦情案件及び弁済案件について

- (3) 不動産無料相談所に関する広告を、毎月1回秋田魁新報に掲載しPRしました。

・情報提供業務委員会

委員会等開催状況：委員会3回

(1) 秋田宅建会報及びホームページ

秋田宅建会報第172号を発行するとともに、ホームページ等の媒体を利用し、一般消費者及び会員に向け有益な不動産関連情報の提供を行いました。

(2) 不動産フェアの実施

空き家問題をテーマにした無料相談会を開催しました。

日 時：令和6年11月22日(金) 10:00-15:00

会 場：秋田県不動産会館

来場者数：13名

(3) 一般消費者セミナーの開催

空き家問題にまつわる相続をテーマに不動産フェアに於いて同時開催しました。

日 時：令和6年11月22日(金) 10:00-12:00

会 場：秋田県不動産会館

来場者数：13名

内 容 等：・相続登記 司法書士 阿部千鶴子 氏

・相続税 税理士 鈴木 明夫 氏

(4) 事務局情報提供

一般消費者、会員、行政機関、広告代理店等の不特定多数の者から寄せられる不動産に関連するさまざまな相談等に応じ、電話または対面により適切な助言や情報提供を行いました。

	資格試験・講習・士証関連	広告関連	業法・契約書・重説関連	ハトサイト・レインズ関連	届け出・手続き関連	ハトグループ・その他	合計
2023年度	155	106	152	47	81	190	745
2024年度	148	76	240	69	129	152	815

(5) 上部団体会議等

全宅連東日本地区指定流通機構協議会第1回幹事会が令和6年5月31日に第一ホテル東京で開催され、赤田英博会長が出席しました。また、同協議会評議員会が令和6年9月18日に湯本

富士屋ホテルにおいて開催され、赤田英博会長、戸松清一常務理事及び藤田雅之事務局長が出席しました。

(6) 不動産情報検索サイト「ハトマークサイト」による情報提供

レインズ I P 型会員数及びハトサポ会員数

(2025年3月31日現在)

支 部	協会会員数	I P 型会員数	ハトサポ会員数【秋田】
大 館 北 鹿	49	49	46
能 代 山 本	29	29	28
男 鹿 南 秋	27	27	27
秋 田	238	238	223
本 荘 由 利	43	43	40
大 仙	56	56	53
横 手	37	37	36
湯 沢 雄 勝	20	20	20
合 計	499	499	473

2024年度入力別集計カウント(年間計：秋田県)

(2025年3月31日現在)

	セ ン タ ー・ サブセンターPC	I P 会 員				合 計
		P C	ハトサポBB等	タブレット ・ モバイル	I P 会員計	
登 録 (*)	0	939	3,366	0	4,305	4,305
変 更	0	671	2,062	0	2,733	2,733
成 約	0	231	785	0	1,016	1,016
削 除	0	177	2,054	0	2,231	2,231
再 登 録	0	1,330	21,262	0	22,592	22,592
図 面 登 録	0	0	0	0	0	0
検 索	5	60,903	0	951	61,854	61,859
物件詳細検索	7	78,431	0	388	78,819	78,826
成 約 検 索	7	7,450	0	123	7,573	7,580
成約詳細検索	1	1,656	0	16	1,672	1,673
図 面 検 索	0	8,772	0	423	9,195	9,195
成約図面検索	0	678	0	3	681	681
日 報 検 索	0	0	0	0	0	0
会 員 検 索	25	79	0	0	79	104
総 合 計	45	161,317	29,529	1,904	192,750	192,795
図面の登録(初回)	0	348	568	0	916	916

(*) 登録内訳

種 別	売買物件	(売 主)	(代 理)	(専 属)	(専 任)	(一 般)	賃貸物件	総 数
件 数	2,881	(601)	(10)	(56)	(1,273)	(941)	(1,424)	(4,305)

2024年度レイズ売買物件種類別在庫数（秋田県内）

（2024年4月1日～2025年3月31日）

（単位：件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
前月末在庫数	1,610	1,590	1,635	1,713	1,785	1,837	1,876	1,892	1,914	1,921	1,902	1,702
売買新規登録数 （前年同月登録数）	177 202	215 252	267 264	282 185	225 222	287 187	235 237	200 202	242 208	196 140	206 202	349 253
（土 地）	102	123	135	113	120	156	118	103	131	104	115	226
（戸 建）	56	74	105	143	78	108	92	82	84	75	77	101
（マンション）	10	6	14	11	11	11	12	10	17	8	4	8
（事 業 用）	9	12	13	15	16	12	13	5	10	9	10	14
当月成約数	51	53	41	43	28	51	56	45	46	30	41	62
（土 地）	22	22	14	20	19	18	23	16	18	11	15	21
（戸 建）	24	27	21	22	8	30	24	27	24	16	20	34
（マンション）	3	4	4	1	1	1	5	1	1	1	4	4
（事 業 用）	2	0	2	0	0	2	4	1	3	2	2	3
当月取下げ・削除	146	117	148	167	145	197	163	133	189	185	365	271
（土 地）	86	62	95	66	84	112	84	72	113	93	247	166
（戸 建）	47	46	41	82	51	72	61	49	53	79	97	84
（マンション）	4	5	6	8	3	6	9	6	12	7	9	9
（事 業 用）	9	4	6	11	7	7	9	6	11	6	12	12
売買当月末在庫数 （前年同月末在庫数）	1,590 1,342	1,635 1,381	1,713 1,454	1,785 1,467	1,837 1,504	1,876 1,523	1,892 1,553	1,914 1,606	1,921 1,649	1,902 1,621	1,702 1,608	1,718 1,610
（土 地）	1,051	1,090	1,116	1,143	1,160	1,186	1,197	1,212	1,212	1,212	1,065	1,104
（戸 建）	427	428	471	510	529	535	542	548	555	535	495	478
（マンション）	52	49	53	55	62	66	64	67	71	71	62	57
（事 業 用）	60	68	73	77	86	89	89	87	83	84	80	79

2024年度レイズ賃貸物件種類別在庫数（秋田県内）

（2024年4月1日～2025年3月31日）

（単位：件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
前月末在庫数	477	501	478	492	461	506	506	500	505	543	574	556
賃貸新規登録数 （前年同月登録数）	122 116	103 108	116 135	107 93	123 131	108 143	122 140	101 118	106 97	141 186	110 158	165 187
（土 地）	0	0	0	2	0	1	2	1	0	1	6	5
（戸 建）	18	11	14	13	12	16	13	16	13	20	13	17
（マンション）	82	73	85	80	91	78	84	58	72	101	68	116
（事 業 用）	22	19	17	12	20	13	23	26	21	19	23	27
当月成約数	41	52	37	36	21	41	33	24	30	34	57	63
（土 地）	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
（戸 建）	7	10	7	7	4	5	6	4	4	8	6	7
（マンション）	29	32	22	18	13	31	18	18	20	23	48	53
（事 業 用）	5	9	8	11	4	5	9	2	6	2	3	3
当月取下げ・削除	57	74	65	102	57	67	95	72	38	76	71	130
（土 地）	1	1	1	2	1	0	2	0	0	0	1	4
（戸 建）	14	9	3	11	4	7	7	8	4	15	7	12
（マンション）	34	53	51	79	43	57	76	50	29	44	45	91
（事 業 用）	8	11	10	10	9	3	10	14	5	17	18	23
賃貸当月末在庫数 （前年同月末在庫数）	501 464	478 449	492 437	461 380	506 400	506 449	500 468	505 442	543 430	574 468	556 480	528 477
（土 地）	15	13	12	12	11	12	12	13	13	13	18	19
（戸 建）	33	25	29	24	28	32	32	36	41	38	38	36
（マンション）	315	303	315	298	333	323	313	303	326	360	335	307
（事 業 用）	138	137	136	127	134	139	143	153	163	163	165	166

Ⅲ. 収益事業等

・運營業務委員会

委員会等開催状況：委員会 1 回

1. 収益事業等

- (1) 全宅連不動産キャリアパーソンの教育研修・賃貸不動産経営管理士講習など、資格制度への周知・協力を行いました。
- (2) 全宅連「安心R住宅」事業の委託業務・書籍の委託販売及び宅地建物取引士賠償責任保険代行業務等を適切に行いました。
- (3) 不動産会館賃貸契約に基づき、秋田県不動産会館の一部を保証協会秋田本部に賃貸しました。

2. 会員支援事業

- (1) 全宅連手帳を全会員へ配布しました。
- (2) 令和6年8月1日現在で会員名簿を顔写真付で作成し、全会員へ配布しました。
- (3) 会員サービスの一環として、宅建業免許の更新に必要な書類一式を該当会員に送付しました。
- (4) 第42回ゴルフコンペ、第18回ボウリング大会をそれぞれ開催し、会員の親睦を図りました。

ゴルフコンペ	開催日：令和6年10月29日(火)
	会 場：南秋田カントリークラブ
	参加者：15名
ボウリング大会	開催日：令和6年11月19日(火)
	会 場：ブルックリンストライク
	参加者：24名

- (5) 秋田宅建会報第172号を制作し公益社団法人に相応しいものとするための編集等を行いました。
- (6) 関係団体、自治体等との協力業務を適切に行いました。

委員等の就任について

- ・令和6年6月1日に、糸井真吾理事を「潟上市空き家等対策協議会」の委員に推薦しました。
- ・令和6年7月1日に、布袋屋 守常務理事を「大館市まち・すまい協議会」教育・産業振興部会委員に推薦しました。
- ・令和7年2月25日に、大島昌良常務理事を「秋田市空き家等対策審議会」の委員に推薦しました。

空き家無料相談会相談員の派遣について

・秋田県空き家相談会

令和6年7月31日(水)	住まいの終活セミナー&空き家相談会	
	秋田県ゆとり生活創造センター遊学舎	(大島昌良常務理事)
令和6年8月3日(出)	[大仙市・美郷町] 大仙市大曲交流センター	
		(石山久美子理事・福田新一氏)
令和6年8月31日(出)	[横手市] 横手市Y2プラザ	(中川義徳常務理事)

令和6年9月14日(土)	[湯沢市・羽後町] 湯沢市役所	(高橋康太郎氏・神谷保則氏)
令和6年10月11日(金)	[男鹿市] 男鹿市民文化会館	(澤木繁則常務理事)
令和6年10月19日(土)	[秋田市] 秋田中央市民サービスセンター	(大島昌良常務理事)
令和6年11月2日(土)	[能代市・八峰町・三種町] 能代市役所	(戸松清一副会長・梅田尚洋監事)
令和6年11月3日(日)	[由利本荘市・にかほ市] 西目公民館	(工藤新一常務理事)
令和6年11月10日(日)	[大館市・北秋田市] 北秋田市交流センター	(布袋屋 守常務理事)
令和6年11月16日(土)	[男鹿市・潟上市] かたりあん	(澤木繁則常務理事)
令和6年12月1日(日)	[鹿角市] 鹿角市文化の杜交流館	(本庄 等理事・関 善範氏)
令和6年12月8日(日)	[仙北市] 角館交流センター	(伊藤清孝氏)
令和6年12月14日(土)	[にかほ市] 金浦公民館	(熊田 茜理事)
令和7年2月22日(土)	[秋田市] 秋田県ゆとり生活創造センター遊学舎	(大島昌良常務理事)

・秋田市空き家所有者等無料相談会

令和6年8月25日(日)	秋田市中央市民サービスセンター	(大島昌良常務理事・辻 康平理事)
令和6年11月30日(土)	秋田市中央市民サービスセンター	(大島昌良常務理事)
令和7年2月9日(日)	秋田市中央市民サービスセンター	(大島昌良常務理事)

その他

- ・令和6年7月16日に、一般社団法人全国賃貸管理業協会秋田県支部に認定され、賃貸不動産管理士の研修業務等に協力していくこととなりました。
- ・令和6年12月24日に、(公財) 不動産流通推進センターの「不動産コンサルティング地域ワーキンググループ」制度に活動団体として登録しました。

IV. 法人運営

・各種会議

(1) 総会

2024年度定時総会（第57回総会）を、令和6年5月28日(火)に秋田キャッスルホテルにおいて開催しました。

【議案】

- | | |
|-------|---------------------------------------|
| 第1号議案 | 2023年度事業報告（案）承認の件
業務監査報告 |
| 第2号議案 | 2023年度財務諸表（案）及び収支計算書（案）承認の件
会計監査報告 |
| 第3号議案 | 任期満了に伴う理事・監事の選任について |

以上、第1号議案から第3号議案まで、全会一致で原案のとおり承認されました。

【報告事項】

- 第1号報告 2024年度事業計画報告の件
第2号報告 2024年度予算報告の件

(2) 会議等

会議等開催状況：正副会長会議4回・常務理事会4回・理事会5回
監査会2回 令和6年4月16日(火)及び令和6年12月19日(木)

理事会

第1回理事会 令和6年4月26日(金) (WEB併用会議) ANAクラウンプラザホテル秋田

【審議事項】

- ① 2023年度事業報告（案）及び決算報告（案）について
- ② 役員改選に伴う理事候補者及び監事候補者について
- ③ 定時総会の開催について
- ④ 新入会員について

以上、出席理事全員一致で原案のとおり承認されました。

第2回理事会 令和6年5月28日(火) 秋田キャッスルホテル

【審議事項】

- ① 会長の選任について
- ② 副会長、専務理事、常務理事の選任について
- ③ 他団体派遣役員について

以上、出席理事全員一致で承認されました。

第3回理事会 令和6年7月22日(月) (WEB併用会議) 秋田県不動産会館

【審議事項】

- ① 委員会及び支部役員の配属（案）について

以上、出席理事全員一致で原案のとおり承認されました。

第4回理事会 令和6年12月19日(木) (WEB併用会議) 秋田県不動産会館

【審議事項】

- ① 2024年度上期の事業報告（案）及び決算報告（案）について

以上、出席理事全員一致で原案のとおり承認されました。

第5回理事会

【審議事項】

- ① 2025年度の事業計画（案）及び予算（案）について
 - ② 諸規程の改正について
- 以上、出席理事全員一致で原案のとおり承認されました。

・運営業務委員会

- (1) 他の委員会に属さない事項の処理
今年度、案件はありませんでした。

・管理業務委員会

委員会等開催状況：委員会 2 回

1. 法人管理事業

- (1) 入会希望者に対し、入会審査規定に基づき厳正に審査を実施しました。

その結果、入会は 8 社（正会員 7 社、準会員 1 社）ありましたが、廃業等による退会は 14 社（正会員 11 社、準会員 3 社）で、全体の会員数は前年度末と比較し、6 社減の 499 社（内、準会員 57 社）となりました。

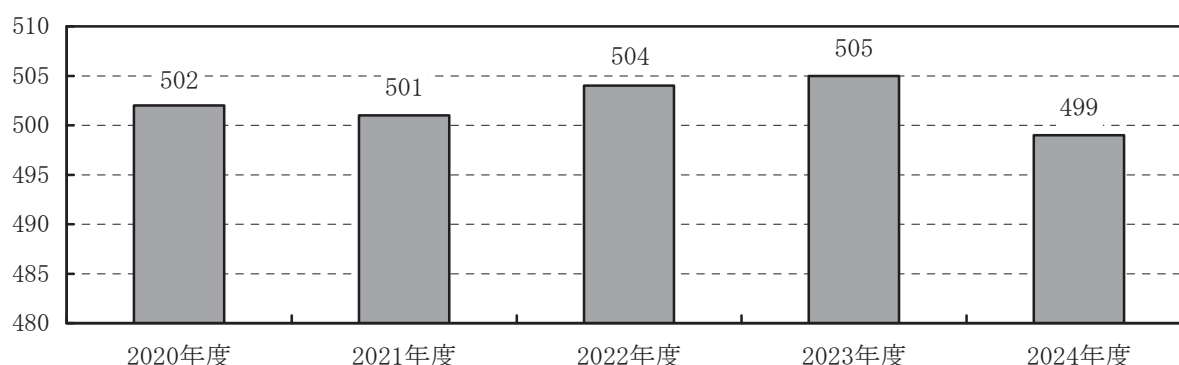
【会員の入退会状況】

		大館北鹿	能代山本	男鹿南秋	秋 田	本荘由利	大 仙	横 手	湯沢雄勝	合 計
前年度末会員数		52	31	29	233	44	58	38	20	505
入会者	(正 会 員)	0	0	0	7	0	0	0	0	7
	(準 会 員)	0	0	0	1	0	0	0	0	1
退会者	(正 会 員)	3	2	1	1	1	2	1	0	11
	(準 会 員)	0	0	0	3	0	0	0	0	3
当年度末会員数		49	29	28	237	43	56	37	20	499

【過去 5 年間の入退会の推移】

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
入 会	14	13	14	12	8
退 会	10	14	11	11	14
会 員 数	502	501	504	505	499

【過去 5 年間の会員数の推移】



- (2) 綱紀関係

今年度、会員の除名または賞罰等に関する案件はありませんでした。

業 務 監 査 報 告

2024年度の執行事業を以上の通り報告いたします。

令和 7 年 4 月 17 日

公益社団法人 秋田県宅地建物取引業協会

会 長 赤 田 英 博

令和 7 年 4 月 17 日、業務処理について監査した結果、的確に処理され相違ないことを認めましたので報告いたします。

監 事 梅 田 尚 洋

監 事 原 田 博 信

監 事 大 友 聡

庶務報告

2024年4月1日から2025年3月31日まで

4月

- 1 (月) 第2回選挙管理委員会 秋田県不動産会館
- 10(水) 全宅連第1回広報・啓発委員会 全宅連会館 (赤田英博会長)
- 13(土) 宮崎教生氏黄綬褒章受章祝賀会 大分オアシスホテル (赤田英博会長)
- 16(火) 監査会 秋田県不動産会館(赤田英博会長、岩見正人副会長、布袋屋 守副会長工藤新一副会長、長門孝一専務理事、西村伸平監事、高橋理市監事、大友 聡監事、藤田雅之事務局長)
- 23(火) 全宅連第1回選挙管理委員会 WEB会議 (戸松清一常務理事)
- 24(水) 全宅連第1回政策推進委員会 WEB会議 (赤田英博会長)
- 〃 第1回あきた移住促進協議会 WEB会議 (藤田雅之事務局長)
- 25(木) 東北地区不動産公正取引協議会総務委員会 WEB会議 (岩見正人副会長)
- 26(金) 第1回正副会長会議 (WEB併用会議)
ANAクラウンプラザホテル秋田
- 〃 第1回常務理事会 (WEB併用会議)
ANAクラウンプラザホテル秋田
- 〃 第1回理事会 (WEB併用会議)
ANAクラウンプラザホテル秋田

5月

- 8 (水) 全宅連地区連絡会幹事協会長会議 WEB会議 (赤田英博会長、藤田雅之事務局長)
- 15(水) 秋田県土地家屋調査士会総会懇親会 ホテルメトロポリタン秋田(赤田英博会長)
- 16(木) 全宅連第1回常務理事会 全宅連会館 (赤田英博会長)
- 〃 (公財) 暴力団壊滅秋田県民会議第1回理事会 秋田県青少年交流センター (長門孝一専務理事)
- 21(火) (公社) 全日本不動産協会秋田県本部総会懇親会 ANAクラウンプラザホテル秋田 (岩見正人副会長)

- 28(火) 2024年度定時総会 (第57回総会)

秋田キャッスルホテル

- 〃 第2回理事会 秋田キャッスルホテル
- 31(金) 全宅連第1回理事会 第一ホテル東京 (赤田英博会長)
- 〃 (一社) 秋田県住宅宅地協会総会懇親会 アキタパークホテル (岩見正人副会長)

6月

- 6 (木) 東北地区不動産公正取引協議会第1回理事会 ホテルメトロポリタン仙台 (赤田英博会長、岩見正人副会長)
- 11(火) 秋田県不動産コンサルティング協議会主催 専門教育講座 秋田県不動産会館
- 12(水) 秋田県空き家対策連絡会議 秋田県食品センター (長門孝一専務理事、藤田雅之事務局長)
- 13(木) 全宅連第2回選挙管理委員会 WEB会議 (戸松清一副会長)
- 25(火) 全宅連令和6年度定時総会 (第60回総会)
ホテルニューオータニ
- 〃 全宅連第2回理事会 〃
(赤田英博会長、岩見正人副会長、長門孝一専務理事、藤田雅之事務局長)
- 26(水) 全宅管理14回定時社員総会 TKP京橋(東京都) (赤田英博会長)

7月

- 16(火) 全宅管理第3回理事会 TKPガーデンシティ浜松町 (赤田英博会長)
- 18(木) 全宅連北海道・東北・甲信越連絡会第2回運営協議会 WEB会議 (赤田英博会長)
- 21(日) 第1回宅地建物取引士法定講習会 ホテルメトロポリタン秋田
- 22(月) 第2回正副会長会議 (WEB併用会議)
秋田県不動産会館
- 〃 第2回常務理事会 (WEB併用会議)
秋田県不動産会館
- 〃 第3回理事会 (WEB併用会議)

秋田県不動産会館

- 23(火) 東北地区不動産公正取引協議会第47回定時総会 ホテルメトロポリタン仙台
(赤田英博会長、岩見正人副会長、戸松清一副会長、小坂勝彦副会長、藤田雅之事務局長)
- 29(月) 全宅連第3回理事会 第一ホテル東京
(赤田英博会長)
- 31(水) 秋田県不動産コンサルティング協会定時総会(第24回通常総会)懇親会
アキタパークホテル(岩見正人副会長)
- 〃 住まいの終活セミナー&空き家相談会
秋田県ゆとり生活創造センター遊学舎
(大島昌良常務理事)

8月

- 3(土) 秋田県空き家相談会 大仙市大曲交流センター(石山久美子理事・福田新一氏)
- 9(金) 第1回人材育成業務委員会 秋田県不動産会館
- 20(火) 理事等研修会 ホテルメトロポリタン秋田
- 23(金) 第1回管理業務委員会 秋田県不動産会館
- 25(日) 秋田市空き家所有者等無料相談会 秋田市中央市民サービスセンター
(大島昌良常務理事・辻 康平理事)
- 27(火) 第3回宅地建物取引士資格試験事務説明会WEB会議
(大島昌良常務理事・藤田雅之事務局長・久保貴志事務局係長)
- 31(土) 秋田県空き家相談会 横手市Y2プラザ
(中川義徳常務理事)

9月

- 3(火) 都道府県協会長・本部長会議 ホテルメトロポリタン長野(赤田英博会長)
- 〃 8支部別研修会(県内7会場ライブ配信)
(プラザ杉の子(大館市)・プラザ都(能代市)・ホテルメトロポリタン秋田(秋田市)・本荘グランドホテル(由利本荘市)・大曲プラザたつみ(大仙市)
よこてシャイニーパレス(横手市)・湯沢グランドホテル(湯沢市))
- 9(月) 第1回運営業務委員会 秋田県不動産会館
- 12(木) 第1回相談業務委員会 秋田県不動産会館

13(金) 第1回情報提供業務委員会

秋田県不動産会館

- 14(土) 秋田県空き家相談会 湯沢市役所
(高橋康太郎氏・神谷保則氏)
- 18(水) 全宅連東日本地区指定流通機構協議会評議員会 湯本富士屋ホテル
(赤田英博会長・戸松清一副会長・藤田雅之事務局長)
- 24(火) 全宅連第2回政策推進委員会 全宅連会館
(赤田英博会長)
- 27(金) 第33回(公財)暴力団壊滅秋田県民大会
(長門孝一専務理事)

10月

- 8(火) 秋田県居住支援協議会総会(長門孝一専務理事)
- 10(木) 第2回情報提供業務委員会
- 11(金) 秋田県空き家相談会 男鹿市民文化会館
(澤木繁則常務理事)
- 15(火) 全宅連第3回広報啓発委員会 全宅連会館
(赤田英博会長)
- 17(木) 宅地建物取引士資格試験事務説明会
秋田県不動産会館
- 19(土) 秋田県空き家相談会 秋田中央市民サービスセンター(大島昌良常務理事)
- 20(日) 宅地建物取引士資格試験 ノースアジア大学
- 22(火) PCA会計ソフトオンラインセミナー
(五十嵐真美事務局職員)
- 23(水) (公財)暴力団壊滅秋田県民会議臨時理事会 秋田県教育会館(長門孝一専務理事)
- 25(金) 官民連携による空き家対策推進WEB説明会(藤田雅之事務局長)
- 29(火) 第42回ゴルフコンペ
南秋田カントリークラブ

11月

- 2(土) 秋田県空き家相談会 能代市役所
(戸松清一副会長・梅田尚洋監事)
- 3(日) 秋田県空き家相談会 西目公民館
(工藤新一常務理事)
- 5(火) 潟上市第2回空き家等対策協議会 潟上市役所(糸井真吾理事)
- 6(水) 東北地区土地政策推進連携協議会WEB講習会(藤田雅之事務局長)

- 8 (金) 東北地区不動産公正取引協議会第2回総務委員会 (WEB会議) (岩見正人副会長)
- 10(日) 第2回宅地建物取引士法定講習会
ホテルメトロポリタン秋田
- 〃 秋田県空き家相談会 北秋田市交流センター (布袋屋 守常務理事)
- 12(火) 全宅連第2回常務理事会 全宅連会館 (赤田英博会長)
- 〃 第3回情報提供業務委員会
秋田県不動産会館
- 14(木) 全宅連北海道・東北・甲信越地区連絡会第3回運営協議会
京王プラザホテル札幌 (赤田英博会長・長門孝一専務理事・藤田雅之事務局長)
- 16(土) 秋田県空き家相談会 潟上市かたりあん (澤木繁則常務理事)
- 19(火) 第18回ボウリング大会 ブルックリンストライク
- 21(木) 全県研修会 県内7会場 (ライブ配信)
(プラザ杉の子 (大館市)・プラザ都 (能代市)・ANAクラウンプラザホテル秋田 (秋田市)・本荘グランドホテル (由利本荘市)・大曲プラザたつみ (大仙市)・よこてシャイニーパレス (横手市)・湯沢ロイヤルホテル (湯沢市))
- 22(金) 不動産フェア 秋田県不動産会館
- 27(水) 全宅連第4回理事会
〃 全宅連東日本地区指定流通機構協議会第2回幹事会 第一ホテル東京 (赤田英博会長)
- 〃 東北地区不動産公正取引協議会主催不動産広告実務者向研修会 ホテルメトロポリタン秋田
- 28(木) 全宅管理第4回理事会 TKPガーデンシティプレミアム京橋 (赤田英博会長)
- 30(土) 秋田市空き家所有者等無料相談会 秋田中央市民サービスセンター (大島昌良常務理事)
- 〃 前田隆夫氏黄綬褒章受章祝賀会 ANAクラウンプラザホテル富山 (赤田英博会長)

12月

- 1 (日) 秋田県空き家相談会
鹿角市文化の杜交流館 (本庄 等理事・

関 善範氏)

- 8 (日) 秋田県空き家相談会 角館交流センター (伊藤清孝氏)
- 9 (月) 旧雄物川流域特定都市河川及び特定都市河川流域指定説明会 秋田県不動産会館
- 10(火) 宅地建物取引士資格試験事務総括会議 WEB会議 (大島昌良常務理事・藤田雅之事務局長・久保貴志事務局係長)
- 14(土) 秋田県空き家相談会 金浦公民館 (熊田 茜理事)
- 16(月) 全宅連第3回政策推進委員会 全宅連会館 (赤田英博会長)
- 19(木) 上期監査会 秋田県不動産会館
〃 第3回正副会長会議 秋田県不動産会館
〃 第3回常務理事会 秋田県不動産会館
〃 第4回理事会 秋田県不動産会館
- 25(水) 全宅連・全宅保証合同正副会長、委員長会議 第一ホテル東京 (赤田英博会長)

1月

- 9(木) 全宅連空き家相談体制整備事前説明会 WEB会議 (藤田雅之事務局長・久保貴志係長)
- 20(月) 秋田銀行秋山会 アキタパークホテル (藤田雅之事務局長)
- 22(水) 秋田県第2回空き家対策連絡会議 秋田県市町村会館 (長門孝一専務理事・藤田雅之事務局長)
- 23(木) 全宅連・全宅保証主催新年賀詞交換会 ホテルニューオータニ (赤田英博会長)
- 〃 秋田市住宅・建築物耐震改修促進協議会総会 (長門孝一専務理事)
- 27(月) 潟上市第3回空き家対策協議会 潟上市役所 (糸井真吾理事)

2月

- 5 (水) 全宅連主催都道府県協会役職員研修会 WEB会議 (赤田英博会長・長門孝一専務理事・藤田雅之事務局長)
- 7 (金) 新規免許取得者研修会 イヤタカ
〃 (公財) 暴力団壊滅秋田県民会議令和7年新年交流会 御厨光琳 (長門孝一専務理事)
- 9 (日) 秋田市空き家所有者等無料相談会 秋田中

央市民サービスセンター
(大島昌良常務理事)

- 17(月) 東北地区不動産公正取引協議会理事会
ホテルメトロポリタン仙台 (赤田英博会
長・岩見正人副会長)
- 21(金) 全宅連第5回広報啓発委員会 WEB会議
(赤田英博会長)
- 〃 新しい公益法人制度説明会 WEB会議(長
門孝一専務理事・藤田雅之事務局長)
- 22(土) 秋田県空き家相談会 秋田県ゆとり生活創
造センター遊学舎 (大島昌良常務理事)

3月

- 3(月) 宅建試験第1回事務説明会 WEB会議
(大島昌良常務理事・藤田雅之事務局長・
久保貴志係長)
- 7(金) 東北地方建設キャリアアップシステム処遇
改善推進協議会 WEB会議
(藤田雅之事務局長)
- 9(日) 第3回宅地建物取引士法定講習会 ホテル
メトロポリタン秋田
- 11(火) 第2回人材育成業務委員会 秋田県不動産
会館 (大島昌良常務理事)
- 13(木) 全宅連第3回常務理事会 全宅連会館
(赤田英博会長)
- 17(月) 全国事務局長会議 TKPプレミアム秋葉原
(藤田雅之事務局長)
- 18(火) 宅地造成・盛土規制説明会 WEB
(久保貴志係長)
- 21(金) 北海道・東北・甲信越地区連絡会第5回運
営協議会 東急REIホテル札幌
(赤田英博会長・藤田雅之事務局長)
- 24(月) 全宅連第5回理事会 第一ホテル東京
(赤田英博会長)
- 〃 第2回管理業務委員会 秋田県不動産会館
(鳥前 晃常務理事)
- 27(木) 第4回正副会長会議 (WEB併用会議)
秋田県不動産会館
- 〃 第4回常務理事会 (WEB併用会議)
秋田県不動産会館
- 〃 第5回理事会 (WEB併用会議)
秋田県不動産会館

2024年度財務諸表(案)及び収支計算書(案)承認の件

(1) 2024年度財務諸表(案)

① 2024年度貸借対照表(案)

2025年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	11,499,152	16,184,217	△ 4,685,065
現金	284,894	339,490	△ 54,596
普通預金	11,214,258	15,844,727	△ 4,630,469
未収金	881,390	659,100	222,290
前払金	3,520	0	3,520
旅費仮払金	87,440	0	87,440
流動資産合計	12,471,502	16,843,317	△ 4,371,815
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	14,147,000	13,131,000	1,016,000
減価償却引当預金	12,190,000	11,690,000	500,000
会館建設積立預金	39,500,000	38,500,000	1,000,000
I T化準備資金積立預金	7,000,000	7,000,000	0
周年記念事業等準備資金積立預金	7,000,000	7,000,000	0
特定資産合計	79,837,000	77,321,000	2,516,000
(2) その他固定資産			
土地	44,825,124	44,825,124	0
建物	35,920,321	37,827,117	△ 1,906,796
構築物	1	1	0
什器備品	79,852	93,520	△13,668
電話加入権	519,544	519,544	0
保証金	62,000	62,000	0
その他固定資産合計	81,406,842	83,327,306	△ 1,920,464
固定資産合計	161,243,842	160,648,306	595,536
資産合計	173,715,344	177,491,623	△ 3,776,279
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	318,312	1,331,532	△ 1,013,220
仮受金	26,400	13,300	13,100
賞与引当金	718,800	708,000	10,800
未払法人税等	145,200	166,900	△ 21,700
流動負債合計	1,208,712	2,219,732	△ 1,011,020
2. 固定負債			
退職給付引当金	14,147,000	13,131,000	1,016,000
固定負債合計	14,147,000	13,131,000	1,016,000
負債合計	15,355,712	15,350,732	4,980
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	158,359,632	162,140,891	△ 3,781,259
	65,690,000	64,190,000	1,500,000
正味財産合計	158,359,632	162,140,891	△ 3,781,259
負債及び正味財産合計	173,715,344	177,491,623	△ 3,776,279

②2024年度正味財産増減計算書(案)

2024年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	22,087,000	22,301,000	△	214,000
受取会費	22,087,000	22,301,000	△	214,000
受取入会金	5,350,000	7,190,000	△	1,840,000
受取入会金	5,350,000	7,190,000	△	1,840,000
受取事業収益	11,716,835	11,908,904	△	192,069
受取事業収益	11,716,835	11,908,904	△	192,069
賃貸料収益	1,096,500	1,031,400		65,100
賃貸料収益	1,096,500	1,031,400		65,100
雑収益	247,584	470,875	△	223,291
雑収益	247,584	470,875	△	223,291
経常収益計	40,497,919	42,902,179	△	2,404,260
(2) 経常費用				
事業費	33,625,143	31,947,369		1,677,774
役員報酬	1,124,041	1,100,871		23,170
給料手当	7,975,411	7,983,414	△	8,003
福利厚生費	1,596,680	1,536,548		60,132
賞与引当金繰入額	575,040	566,400		8,640
退職給付費用	488,000	476,000		12,000
諸謝金	1,131,752	1,204,693	△	72,941
業務委託料	667,422	664,653		2,769
支払負担金	939,300	937,440		1,860
会議費	840	840		0
会場使用料	2,467,374	2,810,525	△	343,151
会員福利厚生費	1,408,051	1,308,849		99,202
渉外費	758,165	1,463,416	△	705,251
旅費交通費	1,056,759	782,770		273,989
通信運搬費	1,636,887	1,077,682		559,205
広告宣伝費	2,386,453	1,895,907		490,546
印刷製本費	459,365	353,863		105,502
教材購入費	1,100,863	1,192,059	△	91,196
物品購入費	961,695	299,311		662,384
新聞図書購入費	99,182	91,053		8,129
事務用品費	98,726	109,398	△	10,672
事務機使用料	486,701	477,065		9,636
賃借料	840,000	840,000		0
会館維持管理費	596,737	303,864		292,873
水道光熱費	372,779	349,271		23,508
車両費	474,373	465,970		8,403
減価償却費	1,536,371	1,536,371		0
租税公課	406,680	400,960		5,720
保険料	356,117	293,288		62,829
雑費	1,623,379	1,424,888		198,491

財務諸表

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	10,508,835	9,889,121	619,714
役員報酬	727,185	633,653	93,532
給料手当	1,947,396	1,929,972	17,424
福利厚生費	423,493	384,138	39,355
賞与引当金繰入額	143,760	141,600	2,160
退職給付費用	122,000	119,000	3,000
顧問料	100,000	100,000	0
諸謝金	30,000	20,000	10,000
支払負担金	2,228,475	2,224,695	3,780
会議費	7,212	15,637	△ 8,425
会場使用料	544,206	479,014	65,192
慶弔費	131,684	664,165	△ 532,481
渉外費	399,896	113,838	286,058
旅費交通費	407,544	266,210	141,334
通信運搬費	407,208	310,455	96,753
広告宣伝費	140,250	60,500	79,750
印刷製本費	365,690	278,560	87,130
新聞図書購入費	24,796	22,763	2,033
事務用品費	24,684	27,349	△ 2,665
事務機使用料	121,671	119,260	2,411
会館維持管理費	149,184	75,966	73,218
水道光熱費	93,199	87,317	5,882
車両費	118,590	116,490	2,100
減価償却費	384,093	384,093	0
租税公課	96,290	100,640	△ 4,350
保険料	88,779	72,812	15,967
雑費	1,281,550	1,140,994	140,556
経常費用計	44,133,978	41,836,490	2,297,488
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,636,059	1,065,689	△ 4,701,748
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,636,059	1,065,689	△ 4,701,748
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,636,059	1,065,689	△ 4,701,748
法人税・住民税及び事業税	145,200	166,900	△ 21,700
当期一般正味財産増減額	△ 3,781,259	898,789	△ 4,680,048
一般正味財産期首残高	162,140,891	161,242,102	898,789
一般正味財産期末残高	158,359,632	162,140,891	△ 3,781,259
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	158,359,632	162,140,891	△ 3,781,259

③ 2024年度正味財産増減計算書内訳表 (案)

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一 般 会 計						法人会計	合 計
	公益目的事業会計			収益事業等会計				
	公益1 (人材)	公益2 (相情)	共 通	収 益	その他	共 通		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
受取会費	0	0	11,043,500	0	1,104,350	0	9,939,150	22,087,000
受取会費	0	0	11,043,500	0	1,104,350	0	9,939,150	22,087,000
受取入会金	0	0	2,675,000	0	0	0	2,675,000	5,350,000
受取入会金	0	0	2,675,000	0	0	0	2,675,000	5,350,000
受取事業収益	9,597,690	0	0	1,383,745	735,400	0	0	11,716,835
受取事業収益	9,597,690	0	0	1,383,745	735,400	0	0	11,716,835
賃貸料収益	0	0	0	1,096,500	0	0	0	1,096,500
賃貸料収益	0	0	0	1,096,500	0	0	0	1,096,500
雑収益	0	0	0	120,960	126,624	0	0	247,584
雑収益	0	0	0	120,960	126,624	0	0	247,584
経常収益計	9,597,690	0	13,718,500	2,601,205	1,966,374	0	12,614,150	40,497,919
(2) 経常費用								
事業費	14,848,464	11,749,197	0	1,541,295	5,486,187	0	0	33,625,143
役員報酬	453,812	366,096	0	0	304,133	0	0	1,124,041
給料手当	3,593,765	3,407,948	0	681,589	292,109	0	0	7,975,411
福利厚生費	698,549	698,547	0	139,709	59,875	0	0	1,596,680
賞与引当金繰入額	251,580	251,580	0	50,316	21,564	0	0	575,040
退職給付費用	213,500	213,500	0	42,700	18,300	0	0	488,000
諸謝金	839,103	85,175	0	0	207,474	0	0	1,131,752
業務委託料	0	305,082	0	0	362,340	0	0	667,422
支払負担金	0	939,300	0	0	0	0	0	939,300
会議費	0	0	0	0	840	0	0	840
会場使用料	2,461,374	0	0	0	6,000	0	0	2,467,374
会員福利厚生費	0	0	0	0	1,408,051	0	0	1,408,051
渉外費	0	0	0	0	758,165	0	0	758,165
旅費交通費	318,132	150,925	0	0	587,702	0	0	1,056,759
通信運搬費	978,774	505,593	0	101,118	51,402	0	0	1,636,887
広告宣伝費	297,000	2,089,453	0	0	0	0	0	2,386,453
印刷製本費	261,864	168,157	0	20,541	8,803	0	0	459,365
教材購入費	1,081,063	19,800	0	0	0	0	0	1,100,863

財務諸表

科 目	一 般 会 計						合 計
	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計
	公益1 (人材)	公益2 (相情)	共 通	収 益	そ の 他	共 通	
物品購入費	0	742,500	0	0	219,195	0	961,695
新聞図書購入費	43,393	43,392	0	8,678	3,719	0	99,182
事務用品費	42,592	42,589	0	8,517	5,028	0	98,726
事務機使用料	212,933	212,931	0	42,586	18,251	0	486,701
賃借料	0	0	0	0	840,000	0	840,000
会館維持管理費	261,073	223,776	0	74,592	37,296	0	596,737
水道光熱費	163,092	139,792	0	46,597	23,298	0	372,779
車両費	207,540	207,538	0	41,507	17,788	0	474,373
減価償却費	672,163	576,139	0	192,046	96,023	0	1,536,371
租税公課	164,835	172,230	0	46,410	23,205	0	406,680
保険料	155,366	134,168	0	44,389	22,194	0	356,117
雑費	1,476,961	52,986	0	0	93,432	0	1,623,379
管理費	0	0	0	0	0	0	10,508,835
役員報酬							727,185
給料手当							1,947,396
福利厚生費							423,493
賞与引当金繰入額							143,760
退職給付費用							122,000
顧問料							100,000
諸謝金							30,000
支払負担金							2,228,475
会議費							7,212
会場使用料							544,206
慶弔費							131,684
渉外費							399,896
旅費交通費							407,544
通信運搬費							407,208
広告宣伝費							140,250
印刷製本費							365,690
新聞図書購入							24,796
事務用品費							24,684
事務機使用料							121,671
会館維持管理費							149,184
水道光熱費							93,199
車両費							118,590
減価償却費							384,093
租税公課							96,290
保険料							88,779

雑費 経常費用計 評価損益等調整前当期経常増減額 評価損益等計 当期経常増減額	14,848,464	11,749,197	0	1,541,295	5,486,187	0	1,281,550	1,281,550
	△ 5,250,774	△ 11,749,197	13,718,500	1,059,910	△ 3,519,813	0	10,508,835	44,133,978
	0	0	0	0	0	0	2,105,315	△ 3,636,059
	△ 5,250,774	△ 11,749,197	13,718,500	1,059,910	△ 3,519,813	0	2,105,315	△ 3,636,059
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 5,250,774	△ 11,749,197	13,718,500	1,059,910	△ 3,519,813	0	2,105,315	△ 3,636,059
他会計振替額	0	0	289,105	△ 289,105	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	289,105	△ 289,105	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,250,774	△ 11,749,197	14,007,605	770,805	△ 3,519,813	0	2,105,315	△ 3,636,059
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	145,200	145,200
当期一般正味財産増減額	△ 5,250,774	△ 11,749,197	14,007,605	770,805	△ 3,519,813	0	1,960,115	△ 3,781,259
一般正味財産期首残高	△ 52,701,646	△ 141,348,890	194,036,494	14,514,281	△ 54,585,682	0	202,226,334	162,140,891
一般正味財産期末残高	△ 57,952,420	△ 153,098,087	208,044,099	15,285,086	△ 58,105,495	0	204,186,449	158,359,632
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高								
△ 正味財産期末残高	△ 57,952,420	△ 153,098,087	208,044,099	15,285,086	△ 58,105,495	0	204,186,449	158,359,632

公益目的事業収支相償 (当期経常増減額)	公益 1	公益 2
△ 5,250,774	△ 11,749,197	

公益目的事業比率 (経常費用計 公益 1 + 公益 2 / 経常費用計の合計)	60.2%
--	-------

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記 (案)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項なし

(2) 固定資産の減価償却の方法
建物、構築物、什器備品については定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準
賞与引当金は支給見込額の当期負担額を計上している。
退職給付引当金は期末退職給与の要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 会計方針の変更

該当事項なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当預金	13,131,000	1,016,000	0	14,147,000
減価償却引当預金	11,690,000	500,000	0	12,190,000
会館建設積立預金	38,500,000	1,000,000	0	39,500,000
I T化準備資金積立預金	7,000,000	0	0	7,000,000
周年記念事業等準備資金積立預金	7,000,000	0	0	7,000,000
小 計	77,321,000	2,516,000	0	79,837,000
合 計	77,321,000	2,516,000	0	79,837,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当預金	14,147,000	—		(14,147,000)
減価償却引当預金	12,190,000	—	(12,190,000)	
会館建設積立預金	39,500,000	—	(39,500,000)	
I T化準備資金積立預金	7,000,000	—	(7,000,000)	
周年記念事業等準備資金積立預金	7,000,000	—	(7,000,000)	
小 計	79,837,000	—	(65,690,000)	(14,147,000)
合 計	79,837,000	—	(65,690,000)	(14,147,000)

5. 担保に供している資産

該当事項なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（既存）	40,182,000	30,269,082	9,912,918
建物（耐震工事他追加分）	34,458,300	8,450,897	26,007,403
構 築 物	278,250	278,249	1
什 器 備 品	4,015,750	3,935,898	79,852
合 計	78,934,300	42,934,126	36,000,174

7. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

8. 重要な後発事象

該当事項なし

9. その他

リース資産の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

資産の種類	リース料総額	経過リース料	未経過リース料 期末残高
什 器 備 品	1,659,240	1,136,300	522,940
社 用 車	1,054,464	571,168	483,296
合 計	2,713,704	1,707,468	1,006,236

附 属 明 細 書（案）

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおり

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	708,000	718,800	708,000	—	718,800
退職給付引当金	13,131,000	1,016,000	0	—	14,147,000

④ 2024年度財産目録(案)

2025年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金				
	現金	手元保管 本部		運転資金として	284,894
	当座預金	秋田銀行本店	No.7406	運転資金として	0
	普通預金	普通預金			
		秋田銀行山王支店	No.351008	運転資金として	10,158,578
		〃	No.324647	〃	0
		〃	No.339865	〃	0
		〃	No.1008758	〃	0
		北都銀行山王支店	No.6161523	〃	0
		決済用普通預金			
		秋田銀行山王支店	No.1008794	支部事業運営資金として	252,670
		〃	No.1008785	〃	77,840
		〃	No.1008829	〃	72,754
		〃	No.1008838	〃	100,446
		〃	No.1008810	〃	282,000
		〃	No.1008800	〃	187,000
		〃	No.1008776	〃	82,970
	未収金	宅建士証交付事務委託料		秋田県からの委託料未収分	678,890
		令和6年度会費		退会会員等からの会費未収分	202,500
	前払金			次年度祝賀会電報料	3,520
	旅費仮払金			出張旅費未精算分	87,440
流動資産合計					12,471,502
(固定資産)	特定資産				
	退職給付引当預金	定期預金		職員に対する退職金の支払いに備えた資金	14,147,000
		秋田銀行山王支店	No.6013170-26		
	減価償却引当預金	定期預金		建物等の償却資産の更新に備えた資金	12,190,000
		秋田銀行山王支店	No.6013170-27		
	会館建設積立預金	定期預金		不動産会館の大規模修繕費及び建て替えに備えた資金	18,850,000
		秋田銀行山王支店	No.6013170-28		
		定期預金		〃	20,650,000
		北都銀行山王支店	No.8029174		
	IT化準備資金積立預金	定期預金		協会のIT化を図るために備えた資金	7,000,000
		秋田銀行山王支店	No.6013170-29		
	周年記念事業等準備資金積立預金	定期預金		周年記念事業等を行うために備えた資金	7,000,000
		秋田銀行山王支店	No.6013170-30		
その他 固定資産	土地	秋田市川尻大川町13番14番 (349.88㎡) 及び、秋田市川尻大川町8番 (349.66㎡)		公益目的保有財産であり、協会事業の施設に使用している。	44,825,124
	建物	鉄骨造陸屋根4階建事務所 (544.38㎡)		1～4階部分：公益目的保有財産であり、協会事業の施設に使用している。	9,912,918

財務諸表

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
		耐震工事他追加分	1～4階部分：公益目的保有財産であり、協会事業の施設に使用している。	26,007,403
	構築物	カーポート	公益目的保有財産であり、社用車の保管場所として使用している。	1
	什器備品	パッケージエアコン（7台）	事務所、会議室の空調設備	1
		F F ストープ（7台）	事務所、会議室の暖房設備	1
		ウォシュレット（6組）	衛生設備	79,849
		日よけ設備	会議室のブラインド	1
	電話加入権	6回線	電話、F A X 回線として使用している。	519,544
	保証金	警備保障、秋田ハイタク興業	警備保障会社、秋田ハイタク興業への預託金	62,000
固定資産合計				161,243,842
資産合計				173,715,344
(流動負債)				
	未払金	諸経費未払い	翌月口座引落とし等による未払い分	318,312
	仮受金	不動産キャリアパーソン講座受講料	未精算分	26,400
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支払いに備えたもの	718,800
	未払法人税等	令和6年度法人県市民税	法人県市民税の未払い分	145,200
流動負債合計				1,208,712
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	14,147,000
固定負債合計				14,147,000
負債合計				15,355,712
正味財産				158,359,632

(2) 2024年度収支計算書(案)

2024年度資金収支計算書(案)

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会費収入	22,233,000	22,087,000	146,000	
正会員収入	20,295,000	20,115,000	180,000	(既存会員) 45,000×439名= 19,755,000 (既存会員) 22,500× 5名= 112,500 (新入会員) 45,000× 4名= 180,000 22,500× 3名= 67,500
準会員収入	1,938,000	1,972,000	△ 34,000	(既存会員) 34,000× 57名= 1,938,000 (既存会員) 17,000× 1名= 17,000 (新入会員) 17,000× 1名= 17,000
過年度会費収入	0	0	0	
(2) 入会金収入	3,500,000	5,350,000	△1,850,000	
入会金収入	3,500,000	5,350,000	△1,850,000	正会員 700,000× 7名= 4,900,000 準会員 450,000× 1名= 450,000
事務手数料収入	0	0	0	
(3) 受託事業収入	10,432,900	11,716,835	△1,283,935	
資格試験事業収入	4,720,100	5,574,800	△ 854,700	資格試験業務受託費(受験申込者数882名)
法定講習委託交付金収入	488,000	678,890	△ 190,890	
法定講習受講料収入	3,300,000	3,344,000	△ 44,000	受講料 11,000×283名= 3,113,000 WEB講習 11,000× 21名= 231,000
その他事業収入	1,924,800	2,119,145	△ 194,345	不動産キャリアパーソン講座業務受託費(R5.2~R6.1) 15,400 保証協会秋田本部会費徴収事務受託料 600×505名= 303,000 保証協会秋田本部入会業務受託料 20,000× 7名= 140,000 10,000× 1名= 10,000 政治連盟事務受託料 @10,000×12か月= 120,000 職域支部事務受託料 @200×12か月= 2,400 宅建ファミリー共済加盟推進手数料 1,177,200 宅地建物取引士賠償責任保険集金事務費 153,208 ハトマーク支援機構事業推進手数料 37,937 全宅管理事務受託費 @20,000× 8か月= 160,000
(4) 賃貸料収入	1,066,800	1,096,500	△ 29,700	
会館賃貸料収入	1,066,800	1,096,500	△ 29,700	保証協会秋田本部 事務室賃貸料 50,000×12か月= 600,000 車両賃貸料 5,000×12か月= 60,000 会議室賃貸料(無料相談所・各種会議) 160,500 政治連盟 事務室賃貸料 20,000×12か月= 240,000 職域支部 事務室賃貸料 500×12か月= 6,000

資金収支計算書

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
				秋田県不動産コンサルティング協議会 30,000
(5) 雑収入	300,000	247,584	52,416	
受取利息収入	0	12,088	△ 12,088	
雑収入	300,000	235,496	64,504	図書委託販売・斡旋手数料 67,530 物品販売収益等 93,880 その他 74,086
事業活動収入計	37,532,700	40,497,919	△2,965,219	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	35,791,243	31,592,132	4,199,111	
人材育成業務委員会費支出	9,210,000	7,747,994	1,462,006	
委員会費支出	130,000	95,916	34,084	役員報酬及び旅費交通費
研修会費支出	1,650,000	1,256,377	393,623	全県研修会 541,218 支部別研修会 654,791 新規免許業者研修会 60,368 不動産税金の本購入費 69,300 不動産法令改正集 232,430 契約書式解説書（入会者特典） 7,590 東北公取研修会開催案内送付 409
法令指導関係費支出	800,000	309,729	490,271	役員報酬、諸謝金及び旅費交通費 907,524 会場使用料等諸費 564,831
資格試験業務費支出	2,000,000	1,472,355	527,645	役員報酬及び旅費交通費 33,408 講師諸謝金 317,403 会場使用料等諸費 3,420,388 Web法定講習諸費 842,418
法定講習業務費支出	4,630,000	4,613,617	16,383	
相談業務委員会費支出	820,000	642,030	177,970	
委員会費支出	120,000	52,546	67,454	役員報酬及び旅費交通費等
不動産無料相談所業務費支出	700,000	589,484	110,516	無料相談所役員報酬及び旅費交通費等 193,484 広告宣伝費 396,000
情報提供業務委員会費支出	3,500,000	3,348,637	151,363	
委員会費支出	500,000	212,780	287,220	役員報酬、諸謝金及び旅費交通費等
情報提供業務費支出	1,200,000	1,951,425	△ 751,425	一般消費者セミナー 524,365 宅建会報印刷代 272,610 「秋田に住もう」ポスター制作、新聞広告料等 411,950 会員徽章（ハトマークバッジ）制作料 742,500
不動産フェア業務費支出	1,600,000	1,072,760	527,240	役員報酬及び旅費交通費 40,474 会場使用料等諸費 77,851 冊子 19,800 広告宣伝費 934,635
コンピュータ関係費支出	200,000	111,672	88,328	ホームページ管理業務委託料 6,600×12か月＝ 79,200 ドメイン管理業務委託料及びドメイン名維持管理料 2,706×12か月＝ 32,472
運營業務委員会費支出	1,200,000	935,304	264,696	
委員会費支出	50,000	9,945	40,055	役員報酬及び旅費交通費等
会員支援業務費支出	1,150,000	925,359	224,641	全宅連手帳購入費 163,800 会員名簿印刷代 283,140 物品購入費等 34,395 報酬額告示表（R6.7.1改正）購入 49,500 ゴルフコンペ・ボウリング大会 259,224 改訂版業者票印刷代、送料 135,300
支部運営費支出	3,202,000	2,060,799	1,141,201	事務所賃借料 10,000×7支部×12か月＝ 840,000

資金収支計算書

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
				会議費及び支部会員福利厚生費
				大館北鹿 10,110
				能代山本 96,160
				男鹿南秋 93,246
				秋田 837,699
				本荘由利 121,554
				大仙 0
				横手 15,000
				湯沢雄勝 47,030
給料諸手当支出	8,400,000	8,355,996	44,004	(事業費負担80%) 給与諸手当職員 4 名
福利厚生費支出	1,600,000	1,596,680	3,320	(事業費負担80%) 社会保険料職員 4 名
退職給付支出	0	0	0	
負担金支出	1,297,740	939,300	358,440	全宅連東日本地区指定流通機構協議会 848,400
				統計データシステム運営分担金 90,900
渉外費支出	1,500,000	758,165	741,835	祝賀会、年賀広告掲載料等
旅費交通費支出	700,000	961,930	△ 261,930	上部団体会議 265,727
				東北地区不動産公取協 383,988
				北海道・東北・甲信越地区連絡会 273,239
				その他諸会合 38,976
通信運搬費支出	800,000	1,155,642	△ 355,642	(事業費負担80%)
				電話回線等 141,697
				郵送料等 1,012,678
印刷製本費支出	280,000	234,760	45,240	(事業費負担80%) 封筒、領収証等
新聞図書購入費支出	112,000	99,182	12,818	(事業費負担80%) 新聞、図書、追録
事務用品費支出	96,000	98,726	△ 2,726	(事業費負担80%) コピー用紙、トナー、カートリッジ等
事務機使用料支出	687,293	486,701	200,592	(事業費負担80%)
				FAX再リース料 (年額) 6,526
				電話設備・パソコンリース料 133,692
				会計ソフトリース料 170,016
				複合機レンタル料・保守契約料・パフォーマンスチャージ料
				176,467
消耗什器備品費支出	80,000	0	80,000	
会館維持管理費支出	480,000	596,737	△ 116,737	(事業費負担80%)
				会館清掃代 175,032
				ごみ処理代 44,352
				警備料 67,584
				消防設備保守点検代 21,120
				会館修繕工事、手摺取付工事代 288,649
水道光熱費支出	480,000	372,779	107,221	(事業費負担80%)
				電気料 259,607
				水道料 28,686
				灯油代 84,486
車両費支出	552,210	474,373	77,837	(事業費負担80%) 社用車リース料、ガソリン代
租税公課支出	440,000	371,280	68,720	(事業費負担80%) 固定資産税
保険料支出	304,000	355,117	△ 51,117	(事業費負担80%)
				役員賠償責任保険料 63,869
				役職員傷害保険料 182,448
				会館火災保険料 108,800
雑支出	50,000	0	50,000	
(2) 管理費支出	10,888,791	10,145,782	743,009	
給料諸手当支出	2,100,000	2,088,996	11,004	(管理費負担20%) 給与諸手当職員 4 名
福利厚生費支出	400,000	423,493	△ 23,493	(管理費負担20%) 社会保険料職員 4 名
退職給付支出	0	0	0	
顧問料支出	100,000	100,000	0	顧問会計士料
負担金支出	2,220,915	2,228,475	△ 7,560	全宅連会費 1,818,000

資金収支計算書

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
				統計データシステム運営分担金 90,900
				東北地区不動産公取協会費 165,000
				(公財) 暴力団壊滅秋田県民会議賛助金 100,000
				国際教養大学サポーターズクラブ会費 10,000
				防犯連会費 30,000
				社会保険協会会費 3,200
				秋季緑の募金 10,000
				あきぎんVISAカード会費 1,375
運営業務委員会費支出	30,000	9,940	20,060	役員報酬及び旅費交通費等
管理業務委員会費支出	950,000	350,874	599,126	
委員会費支出	250,000	83,740	166,260	役員報酬及び旅費交通費
入退会業務費支出	700,000	267,134	432,866	入会審査会役員報酬及び旅費交通費等 58,464
				入会案内印刷 68,420
				入会促進広告掲載料 140,250
会議費支出	1,950,000	1,868,419	81,581	
総会費支出	700,000	748,815	△ 48,815	会場使用料等諸費
その他会議費支出	1,250,000	1,119,604	130,396	役員報酬及び旅費交通費等
				理事会 437,025
				常務理事会 108,696
				正副会長会議 32,412
				監査会 64,217
				選挙管理委員会 40,076
				理事等研修会 384,940
				入会促進等検討特別委員会 41,102
				秋田財務事務所による不動産動向調査 11,136
慶弔費支出	500,000	131,684	368,316	弔慰金、弔電、見舞金等
渉外費支出	300,000	399,896	△ 99,896	
旅費交通費支出	50,000	52,460	△ 2,460	駐車料金、タクシー代
通信運搬費支出	200,000	288,911	△ 88,911	(管理費負担20%)
				電話回線等 35,742
				郵送料等 253,169
印刷製本費支出	70,000	58,691	11,309	(管理費負担20%) 封筒、領収証等
新聞図書購入費支出	28,000	24,796	3,204	(管理費負担20%) 新聞、図書、追録
事務用品費支出	24,000	24,684	△ 684	(管理費負担20%) コピー用紙、トナー、カートリッジ等
事務機使用料支出	171,823	121,671	50,152	(管理費負担20%)
				FAX再リース料(年額) 1,632
				電話設備・パソコンリース料 33,420
				会計ソフトリース料 42,504
				複合機リース料・保守契約料・パフォーマンスチャージ料 44,115
消耗什器備品費支出	20,000	0	20,000	
会館維持管理費支出	120,000	149,184	△ 29,184	(管理費負担20%)
				会館清掃代 43,758
				ごみ処理代 11,088
				警備料 16,896
				消防設備保守点検代 5,280
				会館修繕工事、手摺取付工事代 72,162
水道光熱費支出	120,000	93,199	26,801	(管理費負担20%)
				電気料 64,904
				水道料 7,173
				灯油代 21,122
車両費支出	138,053	118,590	19,463	(管理費負担20%) 社用車リース料、ガソリン代
租税公課支出	110,000	96,290	13,710	(管理費負担20%)
				固定資産税 92,820

資金収支計算書

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
法人税・住民税及び事業税支出	210,000	145,200	64,800	印紙代 3,470
保険料支出	76,000	88,779	△ 12,779	(管理費負担20%)
雑支出	1,000,000	1,281,550	△ 281,550	役員賠償責任保険料 15,967 役職員傷害保険料 45,612 会館火災保険料 27,200 委員会等懇親会費用等 829,762 振込料、残高証明書手数料等 103,400 登記費用 29,887 東北地区公取協懇親会費等 124,032 備品他 194,469
事業活動支出計	46,680,034	41,737,914	4,942,120	
事業活動収支差額	△ 9,147,334	△ 1,239,995	△ 7,907,339	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定預金取崩収入	0	0	0	
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0	
減価償却引当預金取崩収入	0	0	0	
会館建設積立預金取崩収入	0	0	0	
I T化準備資金積立預金取崩収入	0	0	0	
周年記念事業積立預金取崩収入	0	0	0	
(2) 固定資産売却収入	0	0	0	
(3) 特定資産受入収入	406,000	406,000	0	
退職給付引当資産受入収入	406,000	406,000	0	職員退職金積立の保証協会秋田本部負担分
投資活動収入計	406,000	406,000	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定預金支出	4,016,000	2,516,000	1,500,000	
退職給付引当預金支出	1,016,000	1,016,000	0	
減価償却引当預金支出	1,000,000	500,000	500,000	
会館建設積立預金支出	2,000,000	1,000,000	1,000,000	
I T化準備資金積立預金支出	0	0	0	
周年記念事業等準備資金積立預金支出	0	0	0	
(2) 固定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	4,016,000	2,516,000	1,500,000	
投資活動収支差額	△ 3,610,000	△ 2,110,000	△ 1,500,000	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出				
当期収支差額	3,000,000	—	3,000,000	
前期繰越収支差額	△ 15,757,334	△ 3,349,995	△ 12,407,339	
前期繰越収支差額	16,000,000	15,331,585	668,415	
次期繰越収支差額	242,666	11,981,590	△ 11,738,924	

収支計算書に対する注記(案)

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、旅費仮払金、立替金、未払金、仮受金及び未払法人税等を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載する通りである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	16,184,217	11,499,152
未 収 金	659,100	881,390
前 払 金	0	3,520
旅 費 仮 払 金	0	87,440
立 替 金	0	0
合 計	16,843,317	12,471,502
未 払 金	1,331,532	318,312
仮 受 金	13,300	26,400
未 払 法 人 税 等	166,900	145,200
合 計	1,511,732	489,912
次期繰越収支差額	15,331,585	11,981,590

会 計 監 査 報 告

2024年度の決算を以上のとおり報告いたします。

令和7年4月17日

公益社団法人 秋田県宅地建物取引業協会

会 長 赤 田 英 博

令和7年4月17日、会計処理について監査した結果、的確に処理され相違ないことを認めましたので報告いたします。

監 事 梅 田 尚 洋

監 事 原 田 博 信

監 事 大 友 聡

役員（外部理事）の報酬及び費用に関する規程の一部改正（案）承認の件

＜提案理由＞

改正公益法人法が2025年4月に施行され、公益法人内部の透明性向上とガバナンス強化を目的に外部理事の設置が義務付けられました。この外部理事を登用するにあたり、役員報酬額表（別表）の区分に、外部理事の項目を設け20,000円の報酬額とすることを提案致します。

※本会の外部理事登用は、来年の役員改選時からとなります。

令和7年5月27日一部改正、同日施行